

令和8年度 厚生労働科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
政策科学推進研究事業 (AA)	諸外国の私的年金制度における拠出限度額、脱退一時金 その他低所得者等の拠出支援策の調査研究(AA-1)	<p>○我が国における今後の確定拠出年金制度の拠出限度額のあり方の検討に資するよう、諸外国(米英加独仏の5カ国程度を想定)の拠出限度額の水準の算定根拠(特に将来の給付水準の考え方、給付の設計方法等)、物価賃金への対応方法を詳細に調査研究すること。</p> <p>○我が国における今後の脱退一時金のあり方の検討に資するよう、諸外国(米英加独仏の5カ国程度を想定)の私的年金制度における中途引き出しの要件、近年の制度改正の状況やその背景、実務的側面を詳細に調査研究すること。</p> <p>○我が国における今後の低所得者及び中堅所得者の高齢期における所得の確保を図るための方策の検討に資するよう、諸外国(主要国に加えて、特徴的な国も含め幅広く分析できればより望ましい)の私的年金制度における低所得者等の拠出支援策(例えば、米のセイバーズ・マッチのような低中所得者の拠出に対し政府が拠出額を上乗せする仕組み、強制積立制度、集団運用・利率保証の仕組み等)について、最新の動向を調査するとともに、政策効果、実務的側面、税制との関係、諸外国間の比較等の分析を行うこと。</p>	5,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
統計情報総合研究事業 (AB)	International Classification of Health Interventions (ICHI) の国内普及の更なる促進に資する研究(AB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・WHOの動向(実施するICHIの評価に関する意見収集やHIRG会議等)についての情報収集、ICHIの日本での活用を視野に入れ、最終版やレファレンスガイド案等への日本からWHOへの提言案の作成 ・諸外国でのICHIの活用検討状況について、人工知能(AI)の活用可能性や活用状況を含めた調査の実施と調査結果の整理 ・諸外国での状況を踏まえた、日本でのICHIの活用に向けた検討状況の調査の実施と調査結果の整理 ・日本に適したICHIの活用方法についての提案と、継続的な教育・普及のための研修会の開催・評価及び教育資材の作成 ・ICHI及び「ICHI online」を含むその他関連情報について、日本語版の作成のための和訳範囲等の検討 	4,900	1	2
統計情報総合研究事業 (AB)	ICD-11準拠の統計基準を適用するに当たっての患者調査 の傷病符号付けのための研究(AB-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省統計処理システムに実装可能なICD-11準拠の新たな統計基準に最適化及び効率化された自動傷病符号付け方法の提言。 ・統計調査結果の精度と継続性を考慮したICD-10準拠とICD-11準拠の統計基準におけるブリッジコーディングによる患者調査への影響の検証。 ・上記の提言及び検証のエビデンスレベル(自動傷病符号付け等の信頼性・妥当性)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)の取りまとめ。 	7,400	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
先端医療技術等政策研究事業(AE)	再生医療等の安全性確保に係るリスク分類の見直しに向けた研究(AE-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○再生医療等安全性確保法に基づき実施される再生医療等について、同法が定めるリスク分類の見直しに資するリスク評価手法を開発する。 ○新たに同法の対象となった核酸等を用いる医療技術(mRNAを利用した医療技術を含む。)、多血小板血漿、保険収載された再生・細胞医療、遺伝子治療技術等に対し、開発されたリスク評価を用いたリスク分類を暫定的に実施し、評価する。 ○暫定的なりスク分類の結果を踏まえた、開発されたリスク評価手法の多角的な検証及びリスク分類の妥当性の評価を行う。 	9,500	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業(BA)	国際保健分野の国際機関における効果的な人材戦略のための研究(BA-1)	<p>○国際保健分野のリーダー人材に必要な知識・スキル・戦略的思考力を体系的に整理・分析し、効果的かつ効率的に養成する研修プログラム等の開発を行う。さらに、開発した研修プログラムの有効性等の検証を行い、実装可能なプログラムとすることで、国際機関の幹部候補人材に対する能力強化を実現し、保健分野の主要国際機関に対する幹部人材の送り込みや人材養成に繋げる。</p> <p>○WHOをはじめとした国際機関におけるガバナンス、特に加盟国から事務局への管理体制、予算の執行体制、本部、地域事務局、国事務所との関係、予算の執行体制、事業のモニタリング・評価体制等について整理・分析を行い、国際情勢の変化に対して強靭な組織作りに資する基礎資料の整備及びそれらを踏まえた方針案を提言する。</p>	10,000	1	3
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業(BA)	健康危機、気候変動を含む国際保健における重要な課題解決のための研究(BA-2)	<p>○令和6年のIHR改正及び令和7年のパンデミック協定(仮)の採択等を踏まえ、流動的な国際情勢の中でも我が国が戦略的かつ効果的に健康危機に関する国際保健行政に関与しリーダーシップを発揮できるよう、政策立案や国際会議参加に資する具体的な提言を行う。</p> <p>○気候と健康について、COP28のヘルスデーをはじめとし近年その課題の重要性が強調されている。我が国において、令和6年に「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス(ATACH)」へ参加したが、今後本分野で、効果的に日本のプレゼンスを発揮するために、ATACHや関連の気候と健康に関するWHO等の関連会議や組織体における議論、他の国や取組等の整理・分析を行うとともに、我が国が取り組んでいる関連の取組のうち他国にとって有益なものについて検討を行う。これらの分析結果をまとめ、日本が気候変動と健康に関する分野で主導的役割を果たすための基礎資料の作成や提案を行う。</p> <p>○その他、国際保健の課題における、直近の議論等についてフォローアップ、整理・分析を行い、日本が国際保健分野でリーダーシップを発揮するために必要な提言を行う。</p>	3,000～8,000	1～3	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
がん政策研究事業 (EA)	がん登録情報の利活用推進及び日本のがん対策の評価に資するがん統計の活用のための研究(EA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県や市区町村、研究者におけるがん登録情報の利活用推進のための課題抽出と支援策について検討する。 ○ICD-11の適用に際し、これまでの情報との整合性をとるため、がん登録情報に係る疾病及び死因分類に関する整理を行う。 ○がんに係る最新の分類を考慮し、我が国におけるがん登録情報に基づくがん種毎のがん罹患等に係る集計を行う(希少がん、難治がんを含む)。 ○がん登録情報等を活用し、諸外国との比較を含め、我が国のがん医療を評価する。 	20,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	がんゲノム医療推進に向けたがん遺伝子パネル検査の実態把握とがんゲノム医療提供体制構築に資する研究(EA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○がんゲノム医療の裾野拡大の障壁となっている理由の分析・整理と解決法の提案 ○C-CAT(がんゲノム情報管理センター)に集約されたデータ等に基づく診療実績等の科学的検証を元とした、がんゲノム医療の適切な評価指標の確立 ○保険外併用療養費制度等を活用した実現・持続可能ながん遺伝子パネル検査後の治療スキームの検証 ○上記を中心とした、がん診療提供体制のあり方に関する検討会等がん医療施策を検討する検討会へのがんゲノム医療に関する検討材料の提供 	12,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	2040年を見据えた小児がん医療の提供体制の構築に資する研究(EA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」や「小児がん拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ」における議論を踏まえた中央病理診断体制の効率化の検討 ○主に医療提供体制を中心とした晚期合併症のフォローアップの好事例の収集、及び関連データ集約・評価を念頭においた小児がんフォローアップ体制の確立 ○これまでの均てん化・集約化の議論を踏まえた、集約化に資する国及び地域ブロック単位での集約が望ましい小児がん診療等の集約化の検討、及びがん医療提供体制の議論に資する検討材料の整理 	25,000	1	2

がん政策研究事業 (EA)	均てん化・集約化の議論を踏まえた希少がん診療ネットワークおよび相談支援体制構築に資する研究(EA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○希少がんホットライン等のこれまで行ってきた取組の、その後の患者の受療動向(治療を含む臨床試験等への受療動向を含む)の検証 ○セカンドオピニオンに関する情報提供や利用状況等の検証 ○希少がん患者が適切な診断に基づいて治療提供がなされているかの検証 ○がん診療連携拠点病院等や都道府県がん診療連携協議会等と連携した、地域の実状に応じたネットワークの構築 ○これまでの均てん化・集約化の議論を踏まえた、集約化に資する国及び地域ブロック単位での集約が望ましい診療等の集約化の検討、及びがん医療提供体制の議論に資する検討材料の整理 	15,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	手術症例データベースを用いたがん医療政策の推進のための研究(EA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○がん対策推進基本計画の進捗状況の評価のために術後合併症の発生率など、がんに係る手術療法の質について、手術症例データベースを用いて分析し、全国・地域別のデータセットを作成する。 ○次期がん対策推進基本計画の進捗状況の評価のために手術症例データベースを用いて測定できるロボット支援内視鏡手術を含めた新たな評価指標を作成し、その指標の変化を全国・地域別に分析できるように集計する。 ○将来のがん医療の需要推計に資するため、手術症例データベースを用いて手術療法の需要を分析する。 ○「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」において示された「2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に係る基本的な考え方に基づいた医療行為例」を中心に、手術症例データベースを活用し、症例数と医療の質の向上の関連性を解明する。 	15,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	2040年を見据えた放射線療法におけるがん医療提供体制構築に資する研究(EA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県での放射線療法に係る議論に資するよう、都道府県がん診療連携協議会へ共有するため、全国がん登録や放射線治療症例全国登録事業、放射線治療施設構造調査等のデータベース、医療機器に関わる関連団体等へのヒアリングを通して、放射線治療(強度変調放射線治療、定位放射線治療、精度の高い放射線治療以外の放射線治療、核医学治療、小線源治療)の患者数・放射線治療装置(各医療機関における導入時期や更新予定期等)・医療従事者(放射線治療専門医、放射線治療専門放射線技師、医学物理士、がん放射線療法看護認定看護師等)の情報や採算に関する分析を行う。 ○がん診療連携拠点病院等における遠隔放射線治療計画の活用状況に関する現状を把握する。 ○各地域や各医療機関における放射線治療専門医の配置状況の実態把握と課題を抽出する。 ○寡分割照射等のより短期間で照射を完了する放射線治療装置を用いた放射線療法に関する研究の実態把握と科学的知見の収集を行う。 ○粒子線治療、ホウ素中性子捕捉療法、MR画像誘導即時適応放射線治療、画像下治療(IVR)等における集約化と連携の具体的な方策について検討する。 ○放射線治療における安全性と治療効果の確保のため、人材、設備、施設、運営体制に関する基本的な構造についての最新の放射線治療の状況を踏まえた分析を行い、必要に応じて、放射線治療施設構造基準(日本版ブルーブック)の見直しを行う。 	12,000	1	3

がん政策研究事業 (EA)	匿名医療保険等関連情報データベース等の公的DBを用いたがん医療政策の推進のための研究(EA-7)	<p>○がん領域に特化したNDB等の公的データベースを継続的かつ一元的に活用し得る基盤を整備し、これを用いて施設横断的な時間的变化を踏まえた経時的分析(縦断分析)、医療現場における診療の実態を把握する調査(診療実態調査)、および治療効果と医療費との関係を評価する費用対効果分析(医療経済学的評価)を実施することにより、厚生労働省がん・疾病対策課における政策立案に資する知見を提供すること。なお上記調査・分析に当たっては3大療法(手術療法・放射線療法・薬物療法)の実態解析を行うこと。特に薬物療法の解析を優先して実施し、がん種毎の入院化学療法及び外来化学療法の実施件数を明確化し、薬物療法に係る診療実態の可視化を行うこと。</p> <p>○将来的にがん登録等とNDB等との連結解析が可能となった場合には、速やかに分析を行うために必要な体制整備を検討すること。</p> <p>○将来的に医療機関における現況報告書等作成業務の負担軽減を図るために、現況報告書で集計している診療実績について、NDBデータ利用に当たっての集計定義を作成し、試験的な集計を行うこと。</p>	15,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	小児・AYA世代のがん患者等に対する妊娠性温存療法の安全性と有効性のエビデンス創出、及びがん・生殖医療の提供体制整備に資する研究(EA-8)	<p>○妊娠性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る安全性・有効性等の科学的知見の整理及び促進事業で収集したデータを用いた有効なエビデンスの創出のために必要な情報の整理</p> <p>○エビデンス確立に向けて、促進事業を通じて収集されたデータ等を用いた妊娠性温存療法及び温存後生殖補助医療の安全性・有効性の解析及び実施に当たっての留意点の整理</p> <p>○がん診療連携拠点病院等における、妊娠性温存に関する情報提供と意思決定支援、長期フォローアップ体制等の実態把握</p> <p>○上記実態を踏まえた効果的かつ効率的な情報提供・意思決定支援に必要な体制の整理</p> <p>○がん・生殖医療に関する情報提供・相談支援体制の質を向上させるために必要な手引きや生殖医療に係る医療従事者の人材育成プログラムの作成</p>	10,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	HPVワクチン接種状況等による子宮頸がん罹患リスクの評価と子宮頸がん検診の受診勧奨法の有効性評価に資する研究(EA-9)	<p>○子宮頸がんの罹患リスクを踏まえた子宮頸がん予防に関する科学的根拠の構築</p> <p>○子宮頸がん予防に関する個人の行動や社会環境の改善方法の開発(効果的な子宮頸がん検診の受診勧奨法の検討等)</p> <p>○HPVワクチン接種率が高い集団における子宮頸がん検診のあり方(がん検診の実施体制、対象者、実施回数、受診指導等)の検討に資する諸外国の動向や科学的知見の整理</p>	18,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	自治体におけるがん登録を利用したがん検診の精度管理方法の検討のための研究(EA-10)	<p>○がん登録を利用したがん検診の精度管理の取組について、先行研究において実施された取組も含め、現状を把握し、より多くの自治体が実施する上で課題(個人情報の取扱い、データ照合、データ解析等)を抽出した上で解決策を検討する。</p> <p>○がん登録を利用した指針に基づくがんのがん検診の精度管理について、自治体の実装を支援するとともに、上記の検討も踏まえ、全国の自治体に展開できるよう運用方法を確立する。また都道府県が自立してがん登録を活用した精度管理を実装するためのマニュアル及び分析ツールを作成する。さらに、当該マニュアルを周知するための研修会を開催する。</p>	10,000	1	3

がん政策研究事業 (EA)	がんのリハビリテーション、及びリンパ浮腫診療の一層の推進に資するエビデンス構築のための研究(EA-11)	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関(拠点病院等以外の医療機関を含む)において、入院・外来・在宅等の様々な場面でがんリハビリテーションを提供するに当たってCARDSを活用することによる効果検証 ○医療機関(拠点病院等以外の医療機関を含む)での外来におけるがん治療中の患者へのリハビリテーション・栄養療法の効果(治療の完遂率や緊急入院率等)に関するエビデンスの整理及び創出 ○先行研究において開発されたリンパ浮腫に関する診療、地域連携及び患者への情報発信等の手法の普及状況等の実態把握、及び課題の抽出と対策の検討 	20,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	正しい情報提供や持続可能ながん相談支援の実施(アピアランスケアを含む)に向けた体制整備に資する研究(EA-12)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行研究の取組であるがんの相談支援に携わる者への評価票等を活用して、全国の相談員がセルフチェック及び自己研鑽を実施する試行的取組を行う。具体的には、当該評価票等を活用した相談員の質の向上のためのモデル的な取組を一部の地域で実施し、その効果を検証した上で、横展開に資する資料を作成する。 ○拠点病院等において各職種の連携及び分業化による持続可能な相談支援及び情報提供体制の好事例の収集及び好事例を踏まえたモデルの提示を行った上で、実装可能性を検証する。 ○拠点病院等における、アピアランスケア介入効果を検証する。 ○アピアランスケアの均てん化に向けた、指導者養成のための教育資材を開発する。 	18,000	1	2
がん政策研究事業 (EA)	がん患者の自殺予防プログラム及び医療従事者に対する教育研修プログラムの実装に向けた研究(EA-13)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行研究において整理されたがん患者の自殺予防プログラム及び教育プログラムの内容に添って、ハイリスク患者の同定・介入の手法、及び同手法に係る医療従事者への教育プログラムの普及啓発を行う。また、医療従事者の自殺予防に対する意識等の実態調査を行う。 ○先行研究において整理されたがん患者の自殺予防プログラム及び教育プログラムの内容について、がん診療拠点病院等で実装することで得られた課題を整理し、同プログラムにおいてブラッシュアップすべき点を整理する。 ○がん患者の自殺対策における地方自治体と医療機関との連携について、好事例を収集する。また地域によるがん患者の自殺率の違いについて影響しうる因子を抽出する。 	12,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	高齢がん患者・サバイバーの療養生活における包括的かつ実用的なフォローアップ体制の構築に資する研究(EA-14)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢がん患者の診断時からの患者への療養生活に係る情報提供・意思決定支援及び介護・福祉等関連機関との情報共有の、適切な時期・内容・方法のコンセンサスを関連学会等と形成し、高齢がん患者の療養に携わる医療従事者に周知し、その有効性を検証する。なお、情報共有の内容については、フォーマットを作成することとし、方法については双方向コミュニケーションの望ましい手法について好事例も踏まえ、検討するものとする。 ○高齢がん患者本人による対応が困難になる場合を予測した医療従事者からの情報提供に含まれるべき事項を整理して医療現場における活用可能な資材を作成し、周知する。また、医療従事者の意識等について実態を調査する。 ○高齢がん患者の療養生活における地域の多職種・多機関の相互連携を促進するための、地域の実情に合わせた行政の協力体制について好事例を収集し、他の地域への展開方法について検討する。 	10,000	1	2

がん政策研究事業 (EA)	小児・AYA世代がん患者・がんサバイバーにおける健康管理の支援モデルの実装と就労上の課題に対する支援に資する研究(EA-15)	<ul style="list-style-type: none"> ○小児・AYA世代がん経験者の、治療終了後の長期的な生活実態を把握し、課題を抽出し、生活上の課題に対する解決策を検討する。 ○小児・AYA世代でがん治療開始後、成人年齢に達したがん患者・がん経験者の円滑な成人診療科への移行を可能とする地域連携の好事例を収集し、多くの医療機関が実践できるような資料を作成し、周知する。 ○小児・AYA世代を含むがん患者・がん経験者の就労に関する先行研究の内容を踏まえた、より効果的な就労支援を行うための、相談員を対象とした教育資材を開発する。 ○がん診療連携拠点病院、支援機関及び企業等が連携した、効果的な就労支援について、ICT技術の活用も念頭に、試行的な取組を実施し、その効果を検証した上で、横展開に資する資料を作成する。 	25,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	がん診療連携拠点病院等における患者報告型アウトカムを活用した緩和ケアの質の向上及びがん診療連携拠点病院等と連携した地域緩和ケアコンサルテーションの普及に資する研究(EA-16)	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点病院等の緩和ケアチームにおける緩和ケアの質について、実効性、継続性を踏まえた評価の仕組と、専門的な緩和ケアの質を高める方法の開発、実装方法の検討を行う。 ○先行研究で有用であった、拠点病院等の緩和ケアの専門家と連携した地域における緩和ケアの相談体制を全国に展開し、継続できるように整備を行う。 ○ICT等を活用し、緩和ケアの質の向上を行うために医療機関同士が連携するための好事例の収集や実践的なマニュアルを作成し普及啓発を行う。 	25,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	小児がん患者を含むがん患者の療養場所における緩和ケアの更なる均てん化に資する研究(EA-17)	<ul style="list-style-type: none"> ○がん緩和ケアの更なる均てん化に向けて、多くの患者の看取りの場となっている中小病院における緩和ケアの実態を把握し、課題(拠点病院との連携を含む)の抽出と解決策の提示を行う。 ○最期まで自宅で過ごすことを希望する小児がん患者が適切な在宅医療を受けられるよう、拠点病院等と非拠点病院、かかりつけ医、在宅医療機関等との連携体制をモデル化し、検証する。 ○拠点病院等で積極的治療が終了した患者(小児がん患者を含む)が望んだ場所で最期を過ごすことができるよう、意思決定のために活用されている事例を収集し、意思決定支援の標準的な手法を提案する。 	23,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	コミュニケーションへの配慮が必要な方への情報提供やがん検診、がん診療へのアクセシビリティにおける適切な支援の実装に資する研究(EA-18)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行研究を踏まえ、日本語を母国語としない方への現状のがん医療・支援及びがん検診に関する情報提供やアクセスの実態把握及び課題の抽出を行い、それらを踏まえ支援に必要な資料の開発と、がん医療に係る治療支援プログラムの作成、検診に係る効果的な受診勧奨方法の開発、及びこれらの実践を行う。 ○先行研究を踏まえ、精神障害等があるがん患者に対して、がん診療連携拠点病院等の医療機関や、がん検診実施機関で必要とされる医療・支援に関する情報提供や、意思疎通などについての合理的な配慮を受けることができる体制モデルの実装と、効果の検証、その普及を行う。 ○上記の他、障害のある方や日本語を母国語としない方が、がん治療やがん検診を受診しやすくなるよう、自治体やがん診療連携拠点病院等の医療機関における好事例を収集し、普及に資する資料を作成する。 	10,000	1	3
がん政策研究事業 (EA)	がんの年齢調整死亡率等に影響を与える今後のがん対策の検討に資する研究(EA-19)	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢調整死亡率・罹患率の上位となっているがん種や、年齢調整死亡率・罹患率の推移が諸外国と比べて増悪しているがん種について、諸外国の年齢調整死亡率・罹患率及び5年生存率を比較するとともに、各国のがん対策施策について、現状(がん検診受診率、がん検診精密検査受診率を含む)や、対策(がん検診受診率・精密検査受診率等の向上施策を含む)を明らかにし、次期計画策定に当たっての基礎資料を作成する。 ○がん種毎の年齢調整死亡率・罹患率及び5年生存率の推移について、地域間において有意な差が生じている場合、その原因として考えられる要因(がん診療連携拠点病院の医療整備状況等)を抽出し、実施しうる対策を整理する。 ○最終アウトカムである年齢調整死亡率・罹患率及び5年生存率の改善に資するよう、第4期計画のロジックモデルに基づく施策との関係や効果の検証を行い、次期計画の見直しに資する基礎資料を作成する。 	12,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	社会環境に応じた持続的な禁煙支援のための研究(FA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○健診の機会や薬局を活用した禁煙支援方法(支援モデル)の構築、健康日本21(第三次)の目標到達にむけて関係者や関連学会と連携し提案する ○構築した禁煙支援方法の効果検証 ○禁煙支援マニュアルの改訂に資する禁煙支援の方法についての基礎資料の作成 	7,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	曝露マーカーを用いた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価、受動喫煙環境の評価および課題解決に資する研究(FA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでに明らかとなった曝露マーカーを用いた加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の評価方法の開発及び検証 ○開発した方法に基づいて実施された加熱式たばこの喫煙及び受動喫煙の影響(特に急性影響及び長期影響(疾患の罹患))の評価 ※子どもや妊婦への影響も含めて解析することが望ましい ※動物実験・ヒトでの治験の情報を網羅的・系統的に収集すること ※解析対象となる加熱式たばこは、国内で主に使用されている複数のメーカーのものであることが望ましい ○水たばこに関する健康影響の評価 ○喫煙室内の空気質調査を含めた喫煙室の実態調査 ○喫煙室の設置にあたっての技術的又は運用面の課題収集と方策についての情報収集 ○屋外での受動喫煙による健康影響に関するエビデンスの収集と評価 	25,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	加熱式たばこによる能動喫煙・受動喫煙の健康影響を評価・検証するための研究(FA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○加熱式たばこの能動喫煙が原因と考えられる健康影響について、レセプトデータや健診データを用いた、短期及び中長期的な影響の評価結果 ○加熱式たばこの受動喫煙者における急性影響(喘息の悪化、不整脈、血圧の上昇等)の評価結果(妊婦や子どもへの影響も含める。) ○加熱式たばこ使用者を対象とした禁煙に対する意識調査の結果 ○海外における加熱式たばこ・電子たばこに関する使用状況・規制状況の調査の結果 ○国内外における加熱式たばこの健康影響と発生する化学物質等に関する知見の収集・整理 ○本研究で得られた成果及び国内外のエビデンスも踏まえた加熱式たばこの中長期的な健康影響の評価 ○国内における電子たばこの使用状況の調査及び健康影響についての国内外のエビデンスの収集・整理 	7,000	1	3

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	循環器疾患、糖尿病、COPD等の生活習慣病の個人リスク及び集団リスクの評価や予防法の開発と応用のための研究(FA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○個人のリスク因子の変動に伴う循環器疾患、糖尿病、脂質異常症等の発症危険度の変化など、特定健康診査等の結果通知や保健指導の際に本人の行動変容に効果的につながる情報を提示できるツールの開発・応用 ○個人の各リスク因子の長期的な予測能の妥当性の評価 ○集団の健診情報をNDB等と連携させた、集団全体(保険者や市町村)の循環器疾患等の発症者数及び死亡者数を予測できるツールの開発・評価 ○関係者や関係学会と連携した、健康日本21(第三次)における循環器疾患、糖尿病、COPD等に関する目標達成に向けた施策の作成に必要な基礎的なデータの提供 ○脳卒中及び心血管疾患の各リスク因子の寄与度の解明、循環器病の予防に関する効果的な施策のターゲットを特定するための基礎的なデータの解析、及び取組が必要な事項の整理 	15,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	ヘルスケアICTツールを通じたPHRの利活用による自治体の健康づくり政策に関する実態把握およびその評価のための研究(FA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の健康づくり政策にPHRサービスを活用している事例の情報収集を行い、利用者数、機能の形態等を整理し、事例集を作成する。 ○自治体において利用しているPHRサービスを対象に、体重・BMI・血圧・血糖等の生理的指標の妥当性の評価や、歩数等の個人の行動変容効果、健診・検診の受診率の変化、医療費削減等の経済的効果等を検証する。 ○また、上記の検証を元に、PHRサービスの使用の促進・阻害要因を分析し、サービスにおける工夫などについても一定の結論を得る。 	8,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	睡眠不足・睡眠休養感低下の実態把握および介入に資する研究(FA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○睡眠不足・睡眠休養感低下について、睡眠障害も含めた要因の実態把握を行い、症状の発生状況、好発年齢や増悪因子、併存疾患の頻度、日常生活への影響、対処・治療の手段等に関する国内外のエビデンスを収集・整理する。 ○睡眠不足・睡眠休養感低下(睡眠障害を含む。)の際に個人が行っている対処方針についての調査を行い、現状の課題抽出を行う。 ○課題をふまえて、支援・介入・対策等を検討する際の基礎資料を作成する。 	5,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	男性更年期障害を含めた更年期に直面する健康課題と生活習慣の関連および生活への影響の解明のための研究(FA-7)	<ul style="list-style-type: none"> ○更年期障害等の男性が直面する健康課題に関して、症状の発生状況、好発年齢や増悪因子、併存疾患の頻度、生活習慣病を含む将来の疾病発生リスク、日常生活への影響、対処・治療の手段等に関する国内外のエビデンスを収集・整理する。 ○男性も含めた更年期障害に関して、特に生活習慣に着目した危険因子や予防因子について明らかにし、それらの因子に介入した際の効果検証を行う。 ○上記内容についての患者及び医療者の認知度を調査し、その結果をとりまとめる。 ○上記で明らかになった課題の解決に必要な支援の方策を検討する際の基礎資料及び普及啓発に利用できる資料を作成する。 	5,000	1	2

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	生活習慣病予防を目指した住環境整備のための研究(FA-8)	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣改善・生活習慣病予防の観点から、住環境に起因する健康影響の文献レビューを行う。ただし、健康日本21(第三次)の目標となっていない領域や、他計画から引用された目標については本研究の対象としない。なお、介入の有効性や因果関係を明らかにするため、エビデンスレベルの高い研究デザインによる検証が望まれる。 ○生活習慣改善・生活習慣病予防の観点から、住環境と健康影響についての実態調査を行う。 ○上記レビューや調査結果を踏まえた、住環境と生活習慣・生活習慣病の関係および課題の整理や住環境改善による生活習慣改善効果・生活習慣病改善効果の整理を行う。 ○健康日本21(第三次)で設定された生活習慣及び生活習慣病に関する目標達成のための住環境に関する具体的な取組を提案する(健康日本21(第三次)の目標のうち、取組により達成を目指す目標を明示した上で取組を提案すること。)。 ○上記取組の普及・啓発のための提案を行う。 	6,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	循環器病対策推進基本計画における循環器病対策の進捗評価及び進捗管理に資する新たな評価指標の実装に向けた研究(FA-9)	<ul style="list-style-type: none"> ○次期基本計画において求められる評価指標について、厚生労働省が提供するデータ等を用いて検討し、現行の指標の見直し及び新たな指標の開発・追加の検討を行う。(ICD10からICD11への移行にも対応すること。) ○先行研究や関連する厚労科研の研究班により開発された指標、新たに開発した指標について、実際に計測し、指標の有用性を評価する。 	18,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	脳卒中・心血管疾患の救急医療現場における医療従事者間の連携推進のための研究(FA-10)	<ul style="list-style-type: none"> ○先行研究で開発された脳卒中・心血管疾患に係る救急活動プロトコールを試行的に救急隊で実装してその有効性を検証し、プロトコールの効果が得られる状況及び条件を整理する。 ○先行研究で開発された脳卒中・心血管疾患に係る救急活動プロトコールを導入するまでの課題抽出及び課題を解決するための手法の検討をする。 ○上記の検討を踏まえた脳卒中・心血管疾患に係る救急活動プロトコールについてのマニュアルの作成を行う。マニュアルの内容は医療現場への導入に資する具体的な内容であること。 	5,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	脳卒中・心臓病等総合支援センターの実態把握および患者支援体制の充実に資する研究(FA-11)	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の総合支援センターにおける運営実態(相談支援、情報提供、多職種連携の実施状況や運営体制)及び支援内容の詳細な整理と評価 ○総合支援センター運営に関わる関係者及び患者のニーズを踏まえた支援体制上の課題抽出 ○地域医療機関、行政、関係団体等との連携体制及び情報共有の仕組みの分析 ○関係者及び患者の視点を踏まえた患者支援体制における課題の明確化と改善の方向性の分析 ○患者支援体制の効率化及び質の向上に資する具体的な方策の検討 	10,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	持続可能な心臓血管外科領域の医療提供体制の確保に関する研究(FA-12)	<ul style="list-style-type: none"> ○心臓血管外科領域における勤務実態及び医療資源の地域分布に関するデータの収集・分析と、地域間の偏在の可視化を行う。 ○働き方改革の進展による勤務形態等の変化が手術提供体制や手術実績に与えた影響について、地域間の分析も含めた定量的評価を行う。 ○心臓血管外科領域におけるICT活用による地域連携・業務効率化の実態を把握し、効果(患者アウトカム、医療資源の有効活用や医師負担の軽減等への効果)を分析し、好事例を収集する。 ○現状の医療提供体制及び上記の分析を踏まえた、心臓血管外科手術を担う医療機関に求められる水準について検討し、地域特性ごとの均てん化・集約化の考え方を整理する。 	10,000	1	2

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	脳卒中・心血管疾患等の回復期及び維持期、生活期におけるシームレスな医療提供体制(リハビリテーションプログラム含む)を構築するための研究(FA-13)	<p>○先行研究を踏まえ、脳卒中の回復期及び維持期、生活期における施設間連携として薬剤師、管理栄養士等を含む多職種に必要な情報を整理する。また、多職種が情報共有できる疾患管理プログラムのモデルを作成し、一部の地域で実証的に活用し、プラッシュアップを行う。</p> <p>○先行研究を踏まえ、心血管疾患診療における急性期以降の病院間連携の課題への対応策を検討し、疾患管理プログラムのモデルを作成する。作成したモデルを一部の地域で実証的に活用することで検証し、更に改善を行う。</p> <p>○脳卒中及び心血管疾患において、急性期から維持期までシームレスなリハビリテーションプログラムを構築し、その有効性を評価する。</p>	15,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	糖尿病対策に係る実態把握と医療提供体制の整備及び発症予防・重症化予防のための研究(FA-14)	<p>○レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や各種調査等を用いた、全国規模での糖尿病有病者数・合併症等の実態把握、及び糖尿病診療の課題の抽出</p> <p>○次期医療計画の見直しに向けた糖尿病医療提供体制において改善が必要な事項の整理</p> <p>○次期医療計画見直しに向けた糖尿病分野の指標案の提案、試行的な集計を行った上の集計定義案の作成</p> <p>○健康日本21(第三次)の糖尿病領域の目標達成のための取組の整理</p> <p>○健康日本21(第三次)の糖尿病指標の進捗評価、要因分析(糖尿病有病者数及び予備群の数の増減に係る要因分析を含む。)</p> <p>○糖尿病患者が抱える課題に関する調査と、結果に基づく課題の整理</p>	11,000	1	3
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	糖尿病合併症の実態把握と評価・管理のための研究(FA-15)	<p>○先行研究等を踏まえ、糖尿病合併症(網膜症、神経障害、足病変)の実態を把握とともに、各糖尿病合併症診療における課題を抽出する。</p> <p>○効果的な糖尿病神経障害・糖尿病足病変の診断・管理に係る手法・ツール等の提案を行い、作成したツール等を診療ガイドラインの改訂等に反映させる。</p> <p>○上記で反映した内容の普及・啓発を行うための資料を作成する。</p> <p>○効果的かつ継続的な糖尿病網膜症の管理(眼科受診を促す取組を含む)に係る提案や好事例の収集等を行う。</p>	5,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	歯科疾患と循環器疾患との関係性等に係る研究(FA-16)	<p>○大規模データを用いて、就労世代を中心として、患者背景(生活習慣、就労状況等)や歯科疾患、歯科受療歴と循環器疾患の関連性等について、これまでのエビデンスとの比較も含めて検討を行う。</p> <p>○循環器疾患で入院した患者の、入院時の口腔機能管理の実施状況や入院日数、退院後の口腔管理の実施状況、退院後の予後等についての検討を行う。</p>	8,000	1	2
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(FA)	AEDの適切な利用環境の構築に向けた研究(FA-17)	<p>○AEDが使用された事例を集積し分析・検証を実施して、使用者がAEDの使用方法を誤る要因を抽出する。さらに、これらの要因に対する解決策を提案し、実際に解決策の効果を検証するために介入研究を実施し、得られたデータを分析することで、AEDの適切な使用に向けた提言を行う。</p> <p>○ICTを活用し、正確でリアルタイムなAEDの設置場所・利用可能な時間帯をオープンデータとして収集・把握し、心停止症例が発生した際、市民がすぐにAEDを発見することができるようなAEDのマップを整備する。</p>	5,600	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
女性の健康の包括的支援政策研究事業(FB)	若年期から老年期に至るまでの切れ目のない女性の健康支援のための問診・面接項目の検証及び開発に資する研究(FB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の健康課題について、国内外の自覚・無自覚に関わらない症状や生活習慣・社会背景に関するエビデンスの整理 ○それらをもとに、健康相談の場面や医療現場での活用も想定した、有効な問診・面接手法の検証及び開発 ○上述に関するエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)の作成 	10,000	1	3
女性の健康の包括的支援政策研究事業(FB)	健康寿命延伸に備えた女性の心身の健康支援のための普及啓発に向けた研究(FB-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外の知見や動向を収集・整理し、更年期後から老年期への移行期となる概ね50代後半から70歳頃までの女性に特徴的な健康課題を整理する。また、様々な属性やライフスタイルに応じた、疾患等の罹患状況、病態、重症度、予防因子や危険因子、日常生活への影響等を解明する。 ○特に排尿関連症状やロコモティブシンドローム等について、生活習慣に着目した予防因子や危険因子を明らかにする。 ○上記の予防因子や危険因子の介入効果について検証する。その際に、経済的な観点も含まれていることが望ましい。 ○上記をもとに、性差をふまえた支援・介入・対策等を検討する際の基礎資料を作成する。 	10,000	1	3
女性の健康の包括的支援政策研究事業(FB)	女性の健康課題、特にやせ、飲酒、貧血等の課題の解決に向けた方策、及び新たな女性の健康課題の指標・目標の策定を推進するための研究(FB-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の飲酒について、健康日本21(第二次)最終評価では生活習慣病のリスク高める量を飲酒している者の割合の減少について、女性では「D 悪化している」となっていることを踏まえ、女性特有の社会的背景を含めて課題の解決に向けた検討を行い、政策提言につなげる。特に年代による差や、生活習慣による介入を検討する。 ○女性のやせによって引き起こされる問題(無月経、骨粗鬆症、低出生体重児等)が明らかとなっているが、それらに対する効果的な介入方法については検討の余地がある。これらの問題に対して、効果的な介入方法及び普及啓発方法を検討する。 ○女性の貧血に関して、生活習慣も含めた国内の実態を把握する。 ○健康日本21における他の指標の策定過程を参考として、新たな女性の健康課題の指標・目標の策定に向けて、各種エビデンス(論文等)の集積を行い、指標・目標の立案や検証を行う。また、それらをまとめた基礎資料を作成し、新たな女性の健康課題の指標・目標の策定につなげる。 	10,000	1	3
女性の健康の包括的支援政策研究事業(FB)	年齢・性差等の属性を考慮した健康情報に関する公衆衛生学的分析及びその課題解決に向けた研究(FB-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢(特に40歳から64歳の層を対象とする)・性差等の属性を考慮した健康情報の入手経路及び情報行動の実態把握 ○病識の欠如やプレゼンティズムなどの課題に関連する生活習慣・セルフケア行動の特徴の明確化 ○各属性に応じた効果的な健康情報提供・受診勧奨を含む介入戦略の提示 ○国内外の文献・事例を整理したエビデンスベースの情報提供モデルの構築 ○年齢・性差・属性等を考慮した健康課題に関する普及啓発資材の開発 ○健康リテラシー向上を目的とした支援・介入プログラムの提案と実装可能性の検討 	5,000	1	2
女性の健康の包括的支援政策研究事業(FB)	ICTやウェアラブルデバイスを用いた女性の健康に係る課題解決に向けた研究(FB-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○更年期障害、月経関連の健康課題に関して、ICTやウェアラブルデバイスを用いた健康管理の実態を把握し、PHR(パーソナルヘルスレコード)などの活用によりどのような行動変容が生じるのかについて、国内外のエビデンスを収集・レビューする。 ○ICTやウェアラブルデバイスを用いた更年期障害、月経関連の健康課題への介入によって、行動変容の観点から、有用な効果が期待されるアプローチ方法及び改善が期待されるアウトカムに関して、既存のフィールドを活用して解析を行う。 	5,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
難治性疾患政策研究事業 (FC)	疾患別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究(FC-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○関連学会、患者会と連携し、研究対象の難病について、診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂を行い、関連学会からの承認を得る。 ○良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の提案 ○小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築 ○指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力 ○AMED研究を含めた関連研究との連携・取りまとめ ○国内外の診断・治療方法の開発状況及び国内の治療成績の改善状況に係る情報の取りまとめ ○関連学会、医療従事者、患者(患者会を含む)及び国民への普及・啓発 ○療養生活やライフステージに応じた生活状況(就学・就労・妊娠出産等)等の患者実態の調査 	4,500	7	2
難治性疾患政策研究事業 (FC)	領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究(FC-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○全国規模の疫学調査による患者の治療状況等の実態把握 ○関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 ○広義の難病についての良質かつ適切な医療を確保できる診療提供体制の提案 ○小児・成人を一体的に診療できる研究・体制の構築 ○AMED研究を含めた関連研究との連携 ○関連学会、医療従事者、患者(患者会を含む)及び国民への普及・啓発 	26,000	46	3
難治性疾患政策研究事業 (FC)	横断的政策研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究(FC-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○主要学会を含めた関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された、疾病群横断的な病態・病状等に適用可能な診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂 ○患者の療養生活環境整備やQOL向上に資する成果 ○良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築 ○小児・成人を一体的に研究・診療出来る体制の構築 ○指定難病データベース等の各種データベース構築への協力 ○関連学会、医療従事者、患者(患者会を含む)及び国民への普及・啓発 	10,000	5	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
腎疾患政策研究事業 (FD)	医療者および患者の視点から見た災害等に備えた腎不全患者の体制整備に資する研究(FD-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○今後起こりうる災害を想定した災害訓練等(例えば、大規模地震時医療活動訓練など)を通じて、腎不全患者の適切な災害時診療体制について検討する。 ○過去の災害時の腎不全患者への対応について振り返りを行い、医療機関と自治体の連携体制を含め、評価すべき点や課題点をまとめる。その中では都道府県をまたいだ対応についても言及すること。 	4,700	1	3
腎疾患政策研究事業 (FD)	慢性腎臓病患者に特有の健康課題に対応する多職種連携での生活療養指導等の推進に資する研究(FD-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○既存のCKD特有の健康課題に適合した多職種連携による生活・食事指導に関するマニュアルを実装し、課題の抽出と考え得られる解決策を示す。 ○多職種が連携した生活療養指導の有効性について、既存のエビデンスをふまえ、さらに検証を実施する。特に現在の慢性腎臓病透析予防指導管理料の対象(CKD重症度分類で赤に相当する患者)よりも軽症なCKD患者を対象とした研究を行う。 ○既存の治療と仕事の両立支援マニュアルを実装し、CKDを持つ労働者への医療提供体制について、課題の抽出と考え得られる解決策を示す。 ○CKD特有の健康課題に適合した多職種連携による生活療養指導・両立支援の普及を目指した取組(例えば、研修会や人材育成プログラムの確立、マニュアルの見直し・改訂等)を実施する。 	6,700	1	3
腎疾患政策研究事業 (FD)	慢性腎臓病診療における非専門医、腎臓専門医の連携を含む診療提供体制の構築に資する研究(FD-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○CKDの進行予防のための適切な医療連携体制の構築に資する取組を調査し、地域の実情に応じて類型化し、医療機関や自治体等が参考にできる事例集を作成する。特に、非専門医(CKD協力医等の研修を受けた医師を含む)と専門医の適切な役割分担や紹介基準について、わかりやすく整理する。 ○地域における医療提供体制の整備に資する、適切な非専門医の研修体制(CKD協力医等)を提案する。 ○専門医の確保しにくい僻地での透析医療の実態を調査し、医療機関や自治体が参考にできる遠隔診療等の僻地医療の好事例集を作成する。 	6,700	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
免疫・アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	アレルギー疾患診療指導におけるアンメットメディカルニーズの実態調査研究(FE-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○学会認定メディカルスタッフ(PAEやCAI)による指導の効果、効率性の調査を行い、多職種連携によるアレルギー疾患診療の有用性(外来診療時間の短縮、アドヒアランスの向上、寛解維持期間の延長など)について可視化を行う。 ○患者調査により、アレルギー疾患診療の多職種連携が最も必要な世代、疾患等の特徴を明確化する。 ○アレルギー疾患療養指導を行うスタッフの分布、多職種連携における紹介・逆紹介の実態や必要な施設・役割を明らかにし、医療機関毎の多職種連携ガイドを作成する。 	7,000	1	2
免疫・アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	関節リウマチ医療提供体制を踏まえた専門診療水準の向上および均てん化に資する研究(FE-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○関節リウマチ診療ガイドラインの改訂ならびに専門診療水準の向上及び均てん化の促進に資する資材の作成 ○関係学会による関節リウマチ医療提供体制の評価・整備の推進に資する資料の作成 	8,000	1	2
免疫・アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	メディカルスタッフによる関節リウマチ患者の相談・指導の実態調査研究(FE-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○厚労科研等で作成された啓発資材に関して、メディカルスタッフの認知度や活動実態(使用状況や頻度、活動場面の分析等)を調査し、今後のリウマチ対策における人材育成や情報提供、普及啓発の方法や効果的な情報提供方法の検証と提案を行う。 ○過去の資材を現在のリウマチ診療や医療体制の現状を踏まえて見直すと共に、メディカルスタッフによる患者指導内容と、日常診療で指導できていないこと等の課題設定を行い、資材活用促進のためのモデル構築、各メディカルスタッフが把握すべき情報に適切に到達できるよう努めてべき等を作成する。 	4,000	1	1
免疫・アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	関節リウマチの高齢患者における医療体制整備に資する研究(FE-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○関節リウマチ高齢患者の特徴ならびに在宅医療の診療実態、在宅医や福祉施設と専門施設との連携、患者・職員の実態の可視化。 ○非専門医である在宅医向けの関節リウマチ患者在宅診療ガイドの作成。 	4,500	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
移植医療基盤整備研究事業(FF)	新たな末梢血幹細胞採取法の普及等による非血縁者間末梢血幹細胞移植の効果検証および今後の活用に資する研究(FF-1)	○持続型G-CSF製剤の普及・実情を踏まえた効果的な末梢血幹細胞移植ドナーコーディネート体制整備に関する提言を行う。 ○末梢血幹細胞移植等に関する診療ガイドラインの作成・改訂等に資する科学的知見の収集・整理・とりまとめを行う。	8,000	1	3
移植医療基盤整備研究事業(FF)	変革する臓器移植医療体制の持続可能性向上に資する研究(FF-2)	○患者本人の意思・権利を尊重し、選択肢提示の割合を高めるよう、救急医療に関わる医療者の行動変容に資する科学的知見の収集・整理や提言を行う。 ○コーディネーターの人材育成やキャリアプランに関する課題を抽出し、臓器提供数に見合ったコーディネーター数の増加に資する科学的知見の収集・整理や提言を行う。 ○ドナーの臓器の状態やレシピエントの状態等による移植不成立に関する課題の抽出、ドナー適応基準やレシピエント選択基準の改訂に資する知見の収集・整理や提言を行う。 ○移植実施施設において外科診療科以外の医師等による診療体制構築に向けた科学的知見の収集・整理や提言を行う。 ○このほか新規技術を活用した臓器移植体制整備に資する知見の収集整理を行う。	8,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
長寿科学政策研究事業(GA)	効率的かつ適切な要介護認定に資する研究(GA-1)	○認定調査の実施や主治医意見書の作成等、効率化が求められている要介護認定の課程において、適正かつ効率的な見直しについて提言する。	9,800	1	3
長寿科学政策研究事業(GA)	要介護認定における高齢者の心身状態の評価に資する研究(GA-2)	○令和7年度の高齢者介護実態調査の分析結果のとりまとめ ○当該調査をもとに要介護認定の一次判定のデータを更新することの要否についての提言	1,200	1	1
長寿科学政策研究事業(GA)	居宅療養管理指導を通じた居宅、高齢者施設等における薬剤師業務の体系的な整理のための研究(GA-3)	○居宅療養管理指導を通じた薬剤師業務の体系的な整理として、対物業務と対人業務を意識した形で、薬薬連携を含む多職種との連携、利用者の生活を踏まえた対応、居宅や高齢者施設等における業務内容の違い、ボリファーマシー対策、高齢者の服薬行動に影響を与える要因、一包化や粉碎調剤の運用実態等について検討を行う。 ○居宅療養管理指導を実施する薬剤師の資質向上や多職種との情報共有・連携の円滑化、チームケアの質向上のための取組に資する資材等を作成する。	7,000	1	2
長寿科学政策研究事業(GA)	介護予防効果の検証のための研究(GA-4)	○複数の自治体のデータを用いた介護予防効果の検証手法の確立 ○介護予防の取組による要介護認定に資する影響の推計 ○客観的指標を用いた効果的・効率的な介護予防政策マネジメント支援ツールの開発	10,000	1	3
長寿科学政策研究事業(GA)	LIFEデータの分析及び指標開発のための研究(GA-5)	○LIFEデータを用いた研究に有用なリスク調整の手法の開発等、基盤的な研究成果 ○利用者の状態の維持・改善を反映する変化に関連する指標の開発	3,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
認知症政策研究事業 (GB)	認知症施策推進基本計画に基づく今後の認知症施策の推進のための調査研究(GB-1)	○OKPIのプロセス・アウトプット・アウトカム指標の具体的な算出を含む研究成果をとりまとめ政策提言を行う。	20,000	1	3
認知症政策研究事業 (GB)	認知症バイオマーカー判定法の社会実装に伴う社会的課題に対する調査研究(GB-2)	○研究成果をとりまとめ政策提言を行うとともに、自治体や関係者向け手引き(「認知症バイオマーカー検査を受けられる方への支援手引き」等)を作成する。	20,000	1	3
認知症政策研究事業 (GB)	離島・山間地域等における認知症の遠隔相談・診療・診断後支援システムの構築に向けた調査研究(GB-3)	○認知症の遠隔相談・診療・診断後支援モデルを検証し、自治体・医療機関向け支援ガイドラインの作成・提供し、周知する。	25,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
障害者政策総合研究事業 (GC)	障害に至らない難聴者に関する生活の質の向上に関する調査(GC-1)	○障害に至らない難聴者(軽度・中等度難聴者)について、実態調査(難聴診断後の対応や補聴器適合等についての具体的な困りごと、補聴器等の介入効果、QOL等に関する調査)を行う。 ○調査結果を取りまとめ、障害に至らない難聴者の生活の質を向上させるための取組みや方策を提案する。 ○生活の質を向上させるための取り組みや方策のエビデンスレベル(信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)を作成する。	8,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	精神科医療機関や行政機関等におけるトラウマインフォームドケアの普及・実装戦略構築に資する研究(GC-2)	○精神科医療機関や精神保健福祉センター等にTICを普及させるにあたっての促進・阻害要因を明らかにする。 ○TICの研修モデルの実証結果を基に、支援者に対して円滑に研修を提供できる体制を構築又は提案する。 ○TICの効果的な普及方法および現場での活用方法に関して検討を行う。 ○トラウマレスポンシブケアについて文献レビューや実践している治療者へのヒアリング等を行い、ケアの提供者、内容、TICやトラウマに特化した治療との関連、連携の方策についてまとめる。	9,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	育成医療の対象疾患における診療実態の把握と課題検討のための研究(GC-3)	○主な育成医療対象疾患を把握し、その推定患者数、18歳以上で治療を要する人数等の実態を把握する。 ○当該疾患が18歳以上で治療される場合について、選択される治療法・術式についての知見、及び年齢ごとの治療者数に関する知見を得る。加えて、その負担等についても必要に応じて検討を行う。	10,000	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	薬物依存症における薬物種別による患者傾向を踏まえた治療方法および支援のあり方を検討するための研究(GC-4)	○市販薬依存症患者への聞き取り等を行い、集団療法プログラムに参加するにあたっての促進・阻害要因について検討し、参加が促進される実施方法を例示する。 ○市販薬依存症患者に対し、既存の薬物依存症に係る認知行動療法的手法を用いた介入を実施し、効果検証を行う。 ○個別性や違法薬物に対する依存症との差異を踏まえて介入方法を検討し、既存の集団療法プログラムに限定されない効果的な介入方法を提案する。	12,000	1	2

障害者政策総合研究事業 (GC)	医療観察対象者の社会復帰を目指した指定入院医療機関による入院医療の質の向上のための研究(GC-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○入院中の医療観察対象者の早期退院に向けた効果的な治療プログラム等に係る基礎資料の作成。 ○犯罪被害者の心情等を医療従事者が把握すること又はそれを入院中の医療観察対象者に伝えること等、犯罪被害者の情報を取り扱うことによる医療観察対象者の社会復帰に対する影響の把握(類似した海外文献の参考も含む)。 ○上記の結果をふまえ、必要に応じて、医療観察対象者及び犯罪被害者の情報の取り扱い方等を整理する。 	7,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	自立支援医療制度のサービス提供体制の実態把握に関する研究(GC-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○精神通院医療の利用者数、公費負担額について、疾患別、年齢層別に分析を行う。(疾患については、ICD-10のF0～F9及びG40(てんかん)が用いられることを想定。) ○精神通院医療の医療費、調剤費、訪問看護費について、各費用の増加要因等に関する検討・考察を行う。 ○複数の都道府県ヘビアリングを行い、認定に係る判断基準、制度利用が可能な薬剤の種類、「重度かつ継続」を申請するにあたっての医師の属性や当該医師が所属する病院の属性等、現行制度の運用実態を明らかにする。 	10,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	第9期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標及び活動指標の見直しに資する研究(GC-7)	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の達成状況や保健・医療・福祉の連携状況等の実態に基づく現行の成果目標の評価(項目や設定値の妥当性等)。 ○「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築過程を把握及び評価するための指標及び目標値(障害福祉計画の成果目標及び活動指標)の提案。 ○指標及び目標値等の妥当性の検証と検証結果に基づく改定。 	10,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	精神疾患・精神障害に関する普及啓発の推進に資する研究(GC-8)	<ul style="list-style-type: none"> ○精神疾患や精神障害に関する普及啓発について、エビデンスが確保され、自治体や企業等において活用可能な手法を提案する。 ○普及啓発の手法に基づく、普及啓発や研修資材等を作成する。 ○普及啓発の手法に係る概要、方法、エビデンスについての資料を作成する。 	10,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	情報通信機器を用いた精神療法の更なる活用に向けた研究(GC-9)	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン精神療法の事例の集積を行い、課題の抽出及び好事例を中心としたオンライン精神療法の安全性、有効性、有用性を示す資料を作成する。 ○オンライン精神療法の潜在的なニーズは高いと考えられるものの、精神科を標榜する医療機関が近隣にない等の事情により、現行の指針を遵守することが困難であるため、オンライン精神療法が実施出来ていない地域等における、精神疾患にかかる医療の現状を把握し、オンライン精神療法の活用の可能性を検討・検証した上で、そのような地域における安全性を担保したオンライン精神療法の活用方法を構築する。 	12,000	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	強度行動障害のある人の豊かな地域生活を実現する「地域共生モデル」の実装へ向けた研究(GC-10)	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉事業所向けの地域共生モデルの研修プログラム(「シナジー・プログラム」、「トラウマインフォームドケア」、「日中活動や建物や街の環境」等を含む)を作成する。 ○テキスト(冊子)、動画等の研修ツール・教材を作成する。 ○講演・研修・書籍・動画等で福祉経営者・スタッフへの情報発信を行い、「地域共生モデル」の理念の普及を図る。 	9,600	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	相談支援従事者に関する人材育成手法及び実地教育(OJT)の効果検証手法等の開発に向けた研究(GC-11)	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の人材育成手法のモデルが、相談支援従事者に対する実地教育(OJT)でどのように活用されているかの実態把握を行う。 ○その上で、実地教育(OJT)を通じた人材育成の効果検証を行う手法を開発する。 	8,000	1	2

障害者政策総合研究事業 (GC)	就労選択支援に関する指導者養成研修プログラムの開発に係る研究(GC-12)	<ul style="list-style-type: none"> ○就労選択支援員養成研修の分析を通じて、就労選択支援員養成研修の指導者に求められるスキルや研修のポイント、諸課題等を把握する。 ○効果的な研修カリキュラムや、シラバス(演習の進め方を含む)、教材等を開発し、研修の進め方についてとりまとめる。 ○指導者養成研修プログラムを試行実施し、実際の研修実施上の留意点等を把握する。 	8,000	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	就労選択支援におけるアセスメント結果票の開発に係る研究(GC-13)	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な障害に対応することができる就労選択支援の運用に沿った標準的なアセスメント結果票を作成する。 ○アセスメント結果票の試行的な活用を行い、アセスメントの質の担保及び更なる支援の質の向上を図る方策を検討する。 ○支援者間等での共通したアセスメントの視点を開発する。 	8,000	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	障害者の在宅生活への移行の推進及び支援ニーズ等の実態把握に係る研究(GC-14)	<ul style="list-style-type: none"> ○「単身生活や家族との同居、グループホームといった様々な生活環境」と「提供される支援内容に応じて必要な人員や時間数といった支援量等」の実態を把握し、その関連性について明らかにする。 ○その際、①障害者が将来希望する生活や、現在の生活における希望・支援ニーズ、②自立生活援助及び地域定着支援を利用して生活している障害者の生活の支援量の実態、をそれぞれ把握し、グループホームを利用している障害者の支援量との相違点について明らかにする。 ○障害者が活用している、障害福祉サービス等以外の制度やインフォーマル支援、ICTといった様々な方法について、その実態や効果等について明らかにする。 ○これらを踏まえて、在宅生活を希望する障害者についてより効果的に支援を提供する方策について提案する。 	12,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	発達障害者支援センター等の機関コンサルテーションと思春期、成人期の家族支援の手法の開発(GC-15)	<ul style="list-style-type: none"> ○さまざまなコンサルティ(支援者)の状況に合わせた、効果的な機関コンサルテーションの手法をまとめた資料を作成する ○思春期・成人期の発達障害者の家族をもつ家族支援についてポイントを整理する。 	7,000	1	2
障害者政策総合研究事業 (GC)	障害当事者が支援機器開発へ参画するための体制構築に資する研究(GC-16)	<ul style="list-style-type: none"> ○機器開発参入促進を図る自立支援機器イノベーション人材育成事業(令和4年から開始)への障害当事者の参加率を向上させるための方法を開発する。 ○障害当事者を含めたインクルーシブな支援機器開発を実践できる体制を構築する。 ○自立支援機器開発・普及のためのエコシステム構築に向けた政策提言を行う。 	15,000	1	3
障害者政策総合研究事業 (GC)	脳脊髄液減少症の疫学研究及び客観的診断法に資する研究(GC-17)	<ul style="list-style-type: none"> ○脳脊髄液減少症の疫学調査による患者数や症状、経過等の実態把握、病態の解明、客観的診断法(硬膜外生理食塩水持続注入法の安全性、有効性等)の確立。 	5,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	非結核性抗酸菌症に関する国内実態把握等に向けた研究(HA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○肺NTM症の診断・治療に関する最新の知見の収集、診断、治療に至るまでの臨床データの分析を行う。 ○上記の結果に基づき、我が国における肺NTM症の医療提供体制上の課題を整理し、地域によらず質の高い肺NTM症医療を受けられるよう、標準的な医療提供体制の構築に向けた具体策を策定する。 ○呼吸器専門医等十分な知識・経験を有する専門家へのアクセス改善に資する資材の作成を行う。 ○肺NTM症について、地域の実情に応じたサーベイランスに関する具体的な検討を行い、提言をとりまとめる。 	10,000	1	3
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	我が国における薬剤耐性(AMR)対策の戦略的意思決定を支援する細菌病原体優先評価リスト策定に資する研究(HA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○医療経済的指標の算出(1~2年目) 主要な薬剤耐性微生物(ARO)について、我が国における基礎的な医療経済的指標(死亡数、関連医療費等)を設定し、定量的に算出する。 ○目的別優先順位付け手法の開発(1~2年目) 動向調査・監視や感染予防・管理、抗微生物薬の適正使用、研究開発・創薬、ドラッグラグ・ドラッグロスへの対応等、目的に応じて算出された指標を活用し、対応すべきAROの優先順位を設定するための評価手法を開発する。そして細菌病原体優先評価リスト(案)を作成する。 ○基盤システムの構築と実装体制の整備(2~3年目) 医療経済的指標に関して、科学的妥当性を高めるための評価や更新に関するシステムを構築し、感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE:Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology)や院内感染対策サーベイランス(JANIS:Japan Nosocomial Infections Surveillance)等の既存データベースとの連携を含めた全国的な実装体制を整備する。これにより、毎年更新可能な持続的運用を可能とする。つまり、本研究で得られた評価手法やデータをJ-SIPHE等において各医療機関が活用可能となるよう仕様の見直し・修正に向けた検討を行い、システム案を作成する。 	17,000	1	3
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	薬剤耐性(AMR)対策アクションプランの成果指標達成に向けた手指衛生をはじめとする感染対策の実効的向上・維持を目指す研究(HA-3)	<p>【令和8年度の成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内外の医療現場において問題となっている薬剤耐性菌に関し、最新の疫学的知見および感染対策の動向を踏まえ、医療機関等における手指衛生を中心とした感染対策の科学的根拠を提示する。 ○医療機関等における手指衛生の手技および評価手法について、施設間の差異を整理・分析し、各手法の利点及び課題を明確化したうえで、標準化に向けた科学的根拠を提示する。 ○医療資源の少ない医療機関・介護施設等における薬剤耐性菌の発生状況を明らかにし、その施設特性に応じた感染対策の実施が、薬剤耐性菌の分離率に与える影響についての科学的根拠を創出する。 <p>【3年間の成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上記を継続し、全国的なモニタリング体制の構築に資する方法を検討・提示する。 ○医療従事者の専門性や施設の保有リソースに依存せず、知識と実践行動を確実に組織内に普及させるとともに、病院管理者等の理解・協力を得て、行動変容を促進し、組織全体で継続的に手指衛生を推進する手法を提言する。 ○感染対策向上加算の未取得施設や、中小規模の医療機関・介護施設等における感染対策の脆弱性を評価し、地域ネットワークや行政による支援介入のもと、各施設の実情に応じた実効性ある感染対策を提案し、感染対策の質の向上に資する提言を行う。 	8,000	1	3

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	研究機関等におけるリスク評価に基づくバイオリスクマネジメント体制の確立のための体制整備、環境整備に関する総合的な研究(HA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○研究機関等におけるバイオリスクマネジメント体制について、特定病原体等の範囲の見直しや弱毒株等の除外指定の基準、リスク評価の位置付けなど更新可能性を踏まえ科学的知見から具体案を作成する。 ○現在取扱いの位置づけが明らかでない新たな技術を用いたものについて現状を把握し、リスク評価と対応について検討し提言する。 ○個別具体的に、弱毒生ワクチン株及び弱毒生ワクチンとしての承認に向けて開発中のワクチン候補株(純粋な研究段階等は対象外)を用いた研究開発・臨床研究における、使用病原体の「ヒトに対する病原性の評価」の基準につながる評価軸を作成する。 ○バイオリスクマネジメント体制の各要素やその条件など、海外事例等の把握を含め、国内での適用可能性について具体案をまとめ提言する。 ○「ポリオウイルスに対する緊急時対応計画」(令和7年4月厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課)に係るポリオ関連事案の対応に関し、ポリオウイルス基幹施設や自治体における緊急時対応的具体策の案を作成する。特に、ポリオウイルス基幹施設についてはリスク評価の実施など体制の確立や強化を含めるとともにポリオウイルス基幹施設と自治体、地域との情報共有や理解の醸成を促すための連携の場の構築に関することも含める。 	30,000	1	3
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	急性呼吸器感染症(ARI)の診断、治療、予防等に関する現状把握及び今後の方向性の検討のための研究(HA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外のARIの診断、治療、予防等に関する現状把握及び課題整理(国や地域ほか、診断薬、治療薬、予防方法等に関するマッピング等) ○現状把握及び課題整理を踏まえた、今後の方向性・政策判断に貢献する基礎資料(報告書のほか、情報を整理したデータベースなどを含む。))の作成 	5,000	1	3
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	開発優先度の高いワクチンの選定及び円滑な予防接種の実施に資する研究(HA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生労働省が別途行う調査事業で得られた情報を活用し、開発優先度の高いワクチンを選定するための評価手順や評価項目等を検討し、開発優先度の高いワクチンを選定するための評価手法を策定する。 ○ワクチンの供給不安時における、優先接種の対象者について、国内で承認・販売されている各ワクチンの品目毎の考え方を提案する。 	5,000	1	3
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	ワクチンの費用対効果の評価法及び分析手法の確立のための研究(HA-7)	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会等において、定期接種化の必要性を検討中又は薬事申請中のワクチンであって、今後の定期接種化の必要性について検討を行うことが見込まれているワクチン等について、費用対効果を推計し、当該分科会等における議論に資する資料の提供を行う。 ○上記の費用対効果の算出に際し、複数のワクチンに対して、少なくとも基礎的な部分について共通の尺度で評価を行える費用対効果の推計の方法論を検討する。 	7,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
エイズ対策政策研究事業 (HB)	HIV感染症、血友病及びそれらの併存疾患の診療実態把握のための研究 (HB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○レセプト情報、特定健診等情報データベース(NDB)等の診療実態を反映するデータを活用し、HIV感染症、血友病及びそれらの併存疾患に対する診療実態(医療費についても含む。)を把握する。そしてその結果を踏まえた課題の抽出及び今後の施策の方針について提言する。 ○HIV感染症及び血友病及びそれらの併存疾患の医療提供体制の地域差の分析を行い、その結果に基づき、HIV感染症等に対する医療の質の向上及び均てん化に資する施策を提言する。 ○HIV感染症や血友病及びそれらの併存疾患の患者の医療ニーズを把握する。 	30,000	1	3
エイズ対策政策研究事業 (HB)	日本におけるHIV感染症の発生動向等の解析に資する研究(HB-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○精度の高い数理モデル(海外で推奨されるもの又は独自に開発したもの)等を用いた国内HIV感染症患者数の推定。 ○国内のケアスケードの正確な数値を算出するための手法の検討。 ○エイズ動向委員会のブロック区分(北海道・東北、関東・甲信越、東海、北陸、近畿、中国・四国、九州)ごとのケアスケードの推計。なお、推計したケアスケードの値の妥当性を検討するため、公的な推計データ(他国を含む)との比較を行うことが望ましい。 ○現行の感染症発生動向調査の情報収集体制における課題の抽出、新たに収集すべき疫学情報の項目についての提言。 ○現行の施策がケアスケードに与える影響の分析・推計、その結果に基づいたより有効な施策の提言。 	15,000	1	2
エイズ対策政策研究事業 (HB)	教育現場及び職場等におけるHIV感染症とエイズに関する知識の普及啓発の促進に向けた研究(HB-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体等の行政機関と教育機関及び事業者等との連携等を含めた教育現場及び職場等における普及啓発の事例を収集し、取りまとめる。 ○取りまとめた事例を元に、HIV感染者等の適切な社会参画を前提とした普及啓発を進める効果的な仕組みや実践的な枠組みのモデル構築を行い、そのモデルの試行及び評価を行う。 ○これらの結果をもとに、モデルを全国に広めるための啓発資材(動画やリーフレット等)の作成を行う。 	18,000	1	3
エイズ対策政策研究事業 (HB)	個別施策層等に対するHIV感染症・エイズの普及啓発と行動変容を促すための介入方法の確立に向けた総合的な研究(HB-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○HIV感染の診断が遅れる要因について、関係者へのヒアリング等の複数の方法により調査し、分析及び評価を行う。調査においては、大都市と地方都市の両方を対象とし、全国的な傾向を把握すること。また、調査において普及啓発が到達していない者を把握し、そのような者に対して行うべき具体的な介入方法の提言を行う。 ○個別施策層等に普及啓発すべきHIV感染症・エイズの最新の知識、行動変容を促す介入方法をまとめる。また、医療機関やNGO等との連携体制の好事例の情報を収集する。これらの取りまとめた情報をリーフレット等の媒体にまとめる。 ○エイズ動向委員会のブロック区分ごとのMSM人口分布推計値を把握する。 ○全国のMSMの支援を実施している民間団体が行うHIV感染症・エイズの普及啓発活動、行動変容を促す介入方法について、好事例をまとめる。そして、まとめた情報をコミュニティーセンターに提供し、MSMに対する普及啓発等の実施に向けた実践的な方法を整理・提供する。 ○他分野で継続的な運営に成功している民間団体の事例を収集し、人員体制や資金収集などの方策を整理し、コミュニティーセンターの活動基盤の強化に役立てる。 	18,000	1	2

エイズ対策政策研究事業 (HB)	HIV感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究(HB-5)	<p>【曝露前予防投薬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○HIV感染症の予防投薬の実態把握(他の性感染症等の増加の有無等を含む)と課題の抽出。 ○HIV感染症の予防投薬の提供体制(都市部のみならず地方における提供体制を含む)の検討及び提言。 ○海外のHIV感染症の予防投薬に関する情報収集及び取りまとめ。 <p>【曝露後予防投薬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○抗HIV治療ガイドラインを参考に、医療及び介護現場等で使用可能な簡易なHIV曝露時の対応マニュアル(フローチャートを含む)の作成。 ○曝露後予防薬の配置整備について、エイズ動向委員会のブロック区分ごとの状況を把握し、好事例については横展開を行う。 	83,000	1	3
---------------------	--	--	--------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
肝炎等克服政策研究事業 (HC)	肝炎ウイルス検査の受検及び受診の向上につなげる方策の策定のための研究(HC-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体が実施する肝炎ウイルス検査の実態を把握し、地域の実情に応じたさらなる受検促進及び受診率の向上に寄与する方法を提示する。 ○肝炎ウイルス陽性者、肝炎患者、治療後の患者等の病態に応じた適切で効果的なフォローアップの方法を提示する。 ○職域や妊婦検診等の肝炎ウイルス検査について、それぞれの受検者の特色に応じた更なる受検の促進、円滑な受診・受療の促進につながる方法を提示する。 ○職域や妊婦健診、手術前検査での肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受検率向上に寄与する方法を提示する。 ○院内・院外の肝臓専門医以外の医師、医療従事者等における受検の促進、円滑な受診・受療の促進につながる方法を提示する。 ○企業による肝炎ウイルス検査の受検率向上に資する方法、仕事と治療の両立支援方法を検討する。 ○入院や検査時等における肝炎ウイルス検査の実態調査を実施し、必要に応じて、効果的な検査の実施について検討する。 ○記載事項のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料集(研究班が作成した英文または和文の原著論文、研究班で収集した論文集等)を作成する。 	45,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	地域の実情に応じたかかりつけ医機能の確保を推進するための政策研究(IA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○令和8年1月から、かかりつけ医機能報告が開始となるため、その内容の分析、調査項目及び活用方法の提案 ○令和8年度からかかりつけ医機能が発揮される制度の「地域における協議の場」が開始されることから、協議の場を実効のあるものとするため、「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会 報告書」を踏まえて、地域の状況をより具体化し・議論を深化させるために必要な指標例の策定し、国保データベース等を用いて指標を検証 ○地域医療構想と医療計画の議論の過程や地域包括ケアの取組も踏まえた課題の抽出と、整合性をとるための既存の指標例の調整 	10,960	1	3
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	医療機関におけるタスク・シフト/シェア及びICT化の事例収集に関する研究(IA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○タスク・シフト/シェア及びICT化の推進による効果について、業務時間短縮や人件費削減等による費用対効果、正確性や安全性の向上の観点から定量的に評価したデータを収集する。 ○また、文献レビュー やインタビュー調査等を通じてタスク・シフト/シェア及びICT化が進んでいる国内外の事例を検証したうえで国内の医療機関において安全に導入するための方策及びその課題を整理して提示する。 	3,000	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	公衆衛生の観点から行う承諾解剖の推進研究(IA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○法医学学者や検案医を対象とした調査を実施し、公衆衛生の観点から行われる承諾解剖・検査に関する判断基準、必要人員、役割分担、事務フロー、費用等の実態を把握する。 ○把握した実態や、死因究明等の専門家、関係団体等の意見も踏まえ、承諾解剖の目的や対象、遺族への説明手順等を定めた方針を作成する。 ○監察医解剖や承諾解剖により得られた情報を基に、公衆衛生の向上に活用できる事例や活用の効果等について取りまとめる。 ○その他承諾解剖の推進に必要な方策を検討し、取りまとめる。 	3,800	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	効果的・効率的な特定行為に係る看護師の研修の推進のための研究(IA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○指定研修機関が実施している研修(講義・演習・実習)の実態調査とその評価(研修修了者の活躍状況等)。 ○上記を踏まえた研修内容とその教授方法の検討 等 	8,000	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	歯科医師臨床研修における効果的な研修コンテンツの開発のための研究(IA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテンツ教材での習得が有用と考えられる、到達目標の目標項目の検討・抽出 ○臨床研修施設において活用可能である、研修歯科医が効果的に知識・技能を身につけることが可能な研修歯科医向けの教材作成 ○指導歯科医を対象としたフォローアップ研修の内容の検討及び見直しに向けた基礎資料作成とその効果の検証 ○指導歯科医がスキルアップできる指導歯科医向け教育コンテンツの開発 	2,850	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	地域の状況に応じた歯科医療提供体制構築における適切な評価指標設定のための研究(IA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県が、地域特性に合わせた歯科医療提供体制の構築のための適切な評価指標を設定し、PDCAを意識した取組みを進めることができるよう、ロジックモデルを作成し、歯科医療提供体制に関する評価指標例を提案する。 	4,800	1	1

地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	医師確保計画の効果的な推進のための政策研究(IA-7)	<p>○都道府県は医師確保計画策定ガイドラインに基づき、医師確保計画を策定するとされているが、現行の計画では総数の医師確保を前提としており、診療科偏在を示す指標についての議論は十分ではない。そのため、診療科偏在等を明らかにする指標を新たに作成することを目標とする。</p> <p>○また医師確保計画の実効性を確保するために、効果を測定・評価するための指標についても検討を行う。次期ガイドラインの改定に向けて必要な知見の提供を目標として下記成果を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①診療科偏在を検討する上で有用となる新たな指標等の創設。 ②医師確保計画の進捗を効果的に測定・評価するための指標の作成。 ③都道府県が医師確保計画の効果的な推進を行う上で、必要な課題の抽出、評価が必要な項目についての検証。 	6,000	1	3
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	救急救命処置の追加要望を踏まえた救急救命士が行う業務の質の向上に資する研究(IA-8)	<p>○過去の検討会や救急救命処置の検討事業において、追加の検証を含め引き続き検討が必要とされた処置等の、救急救命処置の追加・除外・見直しを検討する上で必要な項目(想定される処置の頻度、実施の判断や手技の難易度、必要な教育、医師からの指示の受け方、費用対効果等)について、文献調査や現場のヒアリング等を行う。それを基に、根拠となる資料を作成する。</p> <p>○過去の検討や、救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループにおいて必要と判断された実証等について、実施体制を検討する。</p>	5,440	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	災害支援精神医療チーム(DPAT)の災害時における他の支援チーム等との連携推進及び災害時の医療提供体制の整備・構築のための研究(IA-9)	<p>○巨大災害に備えた、DMAT等の他の災害支援チームや自治体等との連携に関する課題を明らかにする。</p> <p>○抽出された課題を踏まえ、より円滑な活動を行うための検討、基礎資料を作成する。</p> <p>○発災時の災害支援精神医療チーム(DPAT)の待機体制の基準案を作成する。</p> <p>○円滑なDPATの活動や他の災害支援チーム連携ができるような災害拠点精神科病院の運用案を作成する。</p>	5,500	1	2
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	診療所における機能的なインシデント報告・学習システム構築に向けた研究(IA-10)	<p>以下の①から④を全て実施することとする。</p> <p>①全国の無床診療所へのアンケート調査を通じた、診療所のインシデント報告・学習システムの実装状況(把握方法や把握内容を含む)、報告されているインシデントの数や内容(例:患者誤認、薬剤誤投与等)、報告されたインシデントの評価方法や再発防止策の立案状況に関する実態を把握する。</p> <p>②テクノロジー等の活用により、診療所内で効率的にインシデント報告・学習システムの効率的な運用している国内の事例を収集する。</p> <p>③海外の診療所(英国や米国等)において、診療所で発生したインシデントがどのように報告され、医療現場における再発防止に役立てられているか等、インシデント報告から学習までのフローを整理する。</p> <p>④①から③を整理し、日本国内の無床診療所においてインシデント報告・学習システムが立案・実施される体制のモデル案を提案する。</p>	8,000	1	1

地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	医療機関内の医療安全活動のプロセス可視化に向けた研究(IA-11)	<p>○以下の1)および2)を全て実施する。</p> <p>1)部署単位で医療安全の取組が推進されるモデル体制の提示</p> <p>①過去の厚生労働科学研究の研究成果、国内外の文献・政策レポート・ガイド等を収集し、部署単位での医療安全の取組強化の促進・阻害要因を整理する。</p> <p>②国内の様々な規模・機能の医療機関へのインタビュー調査等を行い、部署単位での医療安全活動を行っている好事例を収集する。</p> <p>③①～②を整理し、医療機関規模・機能別に部署単位で医療安全対策が推進されるモデル体制について業務工程図等を用いて提案する。その際、必要に応じて医療安全管理委員会、医療安全管理者や医療安全推進担当者を含む形で示すこと。</p> <p>2)院内で「医療事故」に該当する事例を抽出するプロセス例の提示</p> <p>①過去の厚生労働科学研究の研究成果、国内の手引き・政策レポート等を収集し、「医療事故」に該当する事例を抽出し、医療事故判断までのプロセスを整理する。</p> <p>②国内の様々な規模・機能の医療機関へのインタビュー調査等を通じて、全死亡事例の把握方法や遺族から相談があつた場合の対応方法等を含む、医療事故を疑う事例の把握から医療事故判断までの医療機関内実践例を収集する。</p> <p>③①～②で得られた情報をもとに、医療機関規模・機能別(診療所・助産所含む)に「医療事故」に該当する事例を抽出から、医療事故判断までのプロセス例を提示する。また、これら各プロセスにおいて、医療従事者が対応したときの記録の記載例についても提示する。</p>	8,900	1	1
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	地域の実情を踏まえた在宅医療提供体制の整備を推進するための政策研究(IA-12)	<p>○第8次医療計画において医療計画に位置づけられた項目(在宅医療において積極的役割を担う医療機関・在宅医療に必要な連携を担う拠点)が現場においてどのような役割を果たしているかの実態を把握すること。医療・介護連携における医療側の実情を把握すること。特に、在宅医療において積極的役割を担う医療機関については、強化型を含む在宅療養支援診療所および在宅療養支援病院が位置付けられることが想定されているが、在宅医療において積極的役割を担う医療機関に位置付けられたことで、地域で果たす役割に変化が起きているかの評価を行う。</p> <p>○在宅医療の提供体制構築における4つの医療機能(退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り)について、各機能の提供状況を把握するためのデータの検討とアウトカム指標の作成。</p>	16,830	1	3
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	医療機関間で医療情報を電子的に連携するシステムの導入効果の評価のための研究(IA-13)	<p>○地連NWの導入が医療提供プロセスないし患者アウトカムに与えた効果についての定量的な評価を行う。なお、評価指標としては重複医療の削減や疾病の適切なフォローアップなど、医療提供の質を反映した評価指標についてアウトカム指標のみだけでなくプロセス指標等も含めて評価する。</p> <p>○電子カルテ情報共有サービスの効果の評価方法に関する提案を行う。</p>	5,700	1	1
地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)	全国医療情報プラットフォームにて共有される電子カルテ情報等の薬局における活用指針策定等に関する研究(IA-14)	<p>○薬局薬剤師が地域の電子カルテ情報共有サービスを安全かつ実務的に利活用できるための指針案を策定する。</p> <p>○情報ごとに参照方法と解釈上の留意点を整理し、処方監査、服薬指導、在宅医療、緊急対応に即応する具体的手順とチェックリスト等をとりまとめる。</p>	4,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	災害時における産業保健支援チームの制度化に向けた研究(JA-1)	○災害の種類に応じた産業保健支援のあり方の提示 ○ニーズに応じた支援体制の提示 ○ニーズに応じた支援を実施するための仕組みの提示	10,800	1	3
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	一般健康診断問診票を活用した女性特有の健康課題に係る問診の運用実態把握及び課題検討に資する研究(JA-2)	○事業場を対象とした女性特有の健康課題に係る問診の実施状況(実施に向けた検討、実施内容、結果の取り扱い、問診結果の集計情報を活用した職場環境の充実に向けた取組状況等)に関する実態調査 ○健診機関を対象とした女性特有の健康課題に係る問診の実施状況(問診・情報提供の実施状況等)に関する実態調査 ○問診結果の集計情報を活用した事業場における職場環境の充実に関する取組事例等の収集 ○上記を踏まえた課題の分析及び対応方法の具体的な提案	12,000	1	3
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	SDSによる危険・有害性情報通知の実態把握を通じたSDS交付の適正化のための研究(JA-3)	○適正なSDSの割合及びその内容の把握(好事例の収集) ○SDSにおいて、適正な記載がされていない項目及び改善の方向性の検討 ○営業秘密が含まれているSDSの割合及び適正な記載がされていない事例の把握 ○流通過程において、SDSを交付していない状況や流通に時間を有している状況などに関する実態の把握	14,000	1	2
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	化学物質に起因する爆発・火災等による労働災害防止のために表示・通知するべき危険性情報の明確化のための研究(JA-4)	○米国・EUなど諸外国における化学物質による爆発・火災等防止のためにSDS等において通知が義務づけられている事項等の取りまとめ及び現状の安全衛生法令における通知事項等との比較 ○化学物質の爆発・火災等の防止に関する消防法等の国内他法令において化学物質の危険性等に関し通知や表示が義務付けられている事項の取りまとめ及び労働安全衛生法令との規制範囲や通知等事項の比較 ○過去の労働災害分析を通じて、当該労働災害を防ぐために事業者が把握しておくべき情報(SDS等により通知されるべき情報)の検討 ○上記を踏まえ、労働安全衛生法令における危険性情報の表示・通知制度において、化学物質に起因する爆発・火災等による労働災害防止のために表示・通知するべき危険性情報の候補についての考察、提言	10,800	1	2
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	労働災害のリスク要因となる加齢により低下する身体機能の特定に資する調査研究(JA-5)	○過去の調査(斎藤一、高齢者の労働能力、1980)等で示唆されている機能別の低下傾向の情報を参考としつつ、現在の若年齢者から高年齢者までの就労に関わる身体機能の測定調査結果の傾向分析、災害事例やヒヤリハット事例の分析、事業者や労働者に対する面接調査や質問紙調査、文献調査(レビュー)等により、労働災害のリスク要因となる加齢により低下する身体機能を特定する。 ○加えて、高年齢労働者の身体機能の把握方法について、労働現場で活用できるよう考察・提言を行う。	12,000	1	3
労働安全衛生総合研究事業 (JA)	高年齢労働者の運動による身体機能の維持向上策の実効確保のための調査研究(JA-6)	○企業において行われている労働災害防止のための運動による身体機能の維持向上策について、企業の取組(安全管理体制、制度・インセンティブ等)と従業員による実施率や労働災害防止効果等の関係を調査し、労働災害防止効果を高める理想的な取組についての仮説を得るとともに、介入研究等によって仮説の検証を行う等により、労働災害のリスク要因となる身体機能の低下抑制・維持向上策の実効確保のための手法を提示する。	12,300	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
食品安全確保推進研究事業 (KA)	食品媒介感染症被害実態の推計に基づく施策評価及び食中毒調査のための研究(KA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ○食品媒介感染症被害実態の推計方法を策定し、食中毒とされなかった散発事例も含めた食品媒介感染症の被害実態を把握する。 ○推計結果から病原物質による被害実態の増加・減少等の傾向を把握する。また現行の食品衛生に関する各種対策について、その前後の発生動向の把握により対策の効果を評価する。 ○食中毒予防対策を立案する際に活用可能な基礎的なデータを提供する。 ○食中毒調査報告書の記載を統一化するとともに、報告内容の改正案を提案する。 	8,000	1	3
食品安全確保推進研究事業 (KA)	食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保のための研究(KA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の外部精度管理調査プログラムの改善(試料の安定性、均質性の改善等) ○新規の外部精度管理調査プログラムの開発(新規の検査項目、食品を対象とした外部精度管理調査プログラムの開発(試料の安定性、均質化の確保、試料の保存条件、輸送条件の検討等)) 	28,000	1	3
食品安全確保推進研究事業 (KA)	と畜・食鳥処理施設における効果的・効率的な衛生管理办法の検討のための研究(KA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○施設におけるHACCP の科学的データに基づく効果的・効率的な検証方法に関する提言 ○と畜場・食鳥処理場における適切な微生物モニタリング方法の検証・改良 ○食肉及び食鳥肉の病原微生物の汚染実態把握と試験方法の提案 ○食肉及び食鳥肉より分離される病原微生物に関する知見の収集及び解析 ○と畜場・食鳥処理場におけるリスク管理方法の提案 	16,000	1	3
食品安全確保推進研究事業 (KA)	食用動物等のプリオント病に係る検査法の確立と経口感染等に係るヒトへのリスク解明に資する研究(KA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ○食用動物のプリオント病のヒトへの病原性に関する知見の収集 ○食用動物のプリオント病のヒトへの伝達性に関する知見の収集 ○食品を介したプリオント病のヒトへの感染リスクの解析結果の提供 ○非定型BSE の発生機序、体内動態及び病態の解明 	24,000	1	3
食品安全確保推進研究事業 (KA)	広域食中毒調査及びカンピロバクター食中毒に起因するギランバレー症候群患者の推計に資する研究(KA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ○MLVA 型別による菌株の同一性確認について、複数の検査機関における精度管理手法を確立する。 ○精度管理手法に基づき、自治体における画一的なMLVA 型調査の導入の可能性を検討する。 ○腸管出血性大腸菌等の全ゲノム解析による実施例を自治体単位で蓄積する。 ○統一的なMLVA 型別の蓄積データを踏まえた、早期の疫学調査及び監視体制を構築するための提言を行う。 ○カンピロバクター食中毒に起因するギランバレー症候群患者を推計する。また、カンピロバクター食中毒対策について提言する。 	38,000	1	3

食品の安全確保推進研究事業 (KA)	食品中の放射性物質等検査システムの評価手法の開発に資する研究(KA-6)	<ul style="list-style-type: none"> ○野生きのこ類、たけのこ、山菜の非破壊検査をはじめとした食品中放射性物質の検査手法を検討し、提案する。 ○厚生労働省が公表する食品中の放射性セシウム検査データを解析し、経時の濃度変化、食品群間の変動、加工食品中の放射性物質濃度等の情報を得ることで、検査の信頼性向上に向けた基礎データの充実を図るとともに、前年度までのガイドライン改正による検査結果への影響を解析する。 ○新たに評価が必要とされる放射性核種等について食品中に含まれる量の分析を行う。 ○緊急時における食品の放射能測定マニュアル、手順書、管理方法等を検討し、提案する。 ○食品中放射性物質に関する消費者への効果的な情報発信方法を検討する。 	10,000	1	3
食品の安全確保推進研究事業 (KA)	動物性食品輸出の規制対策の強化に資する研究(KA-7)	<ul style="list-style-type: none"> ○諸外国における検査法の調査、国内で実行可能な検査法の検討及び妥当性確認等の結果を踏まえ、輸出相手国から求められる基準の遵守状況の確認やモニタリング検査の実施が容易となる検査体制等を提言する。 ○国内向けの通常の検査手法とは異なる相手国の求める検査技術の取得等を可能とする教育プログラムを提供する。 	25,000	1	3
食品の安全確保推進研究事業 (KA)	食品の監視指導等に係るリスクコミュニケーションに資する研究(KA-8)	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外のビッグデータやAI等を活用し、事業者の食品リスクに関するリテラシーの向上を図るために情報発信について検討する。 ○自治体職員が事業者に対して行う食品の監視指導に資するリスクコミュニケーションの効果的な手法を検討する。 ○食中毒事件や健康被害発生等の有事において、一般消費者の食品に対する不安を払拭するために行うリスクコミュニケーションの手法について検討する。 ○効率的・効果的な食品の監視指導等に結びつくような方向性、ガイドライン、情報発信媒体等を記載した成果物を提案する。 	7,500	1	3
食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究(KA-9)		<ul style="list-style-type: none"> ○食品安全に関する研究分野のうち、厚生労働省が行う食品衛生監視業務に係る技術開発及び科学に基づく食品衛生監視業務を含む、食品安全行政全般の推進に資する研究成果。 	15,000	5	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	植込み医療機器に対するGS1コードを利用した記録システムの構築に係る研究(KC-1)	○植込み医療機器に係る医療機関及び患者における記録の保存について、法定表示を活用して、効率的かつ確実な記録の手法を構築するとともに、課題や留意点を明らかにする。	20,000	1	3
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	精神活性物質の化学構造に基づく中枢神経系への有害作用の予測に資する研究(KC-2)	○ニタゼン系、カチノン系、フェンタニル類似化合物等の中枢神経系が懸念される化学物質に関する包括指定の可能性の検証し、中枢神経系への精神毒性を有する化合物群の迅速な包括指定に向けた提言を行う。	10,000	1	3
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	若年層に対する献血推進方策と血液製剤の需給予測に資する研究(KC-3)	○献血の重要性について、効果的な普及啓発を促進することで、国民の中で献血に関する議論が熟成されること。正確な需給予測式が見出されること。 ○需給予測の参考となる国内外の血液製剤に係る研究開発の動向や、医療技術の発展及び適正使用の状況について情報収集を行い、とりまとめること。	8,020	1	2
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	新興・再興感染症流行時の血液製剤の安全性確保のための研究(KC-4)	○わが国で流行しうる新興・再興感染症についての知見を収集し、その検出方法や感染経路などを把握することで、国内流行時の血液製剤の安全対策検討に資する情報を提供することができる。	7,000	1	2
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	OTC医薬品販売に当たっての医薬品情報業務の推進のための研究(KC-5)	○薬局等におけるDI業務の実態や課題を抽出し、その結果を基に、薬局等に求められるDI業務を整理することで、今後、対人業務を充実するための検討を行う際の基礎資料とする。	3,300	1	2
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	薬剤師の対人業務の充実のためのICTの利活用に向けた研究(KC-6)	○薬剤師による対人業務におけるICT・AI技術の利活用に向けた基礎検討を行うことで、課題抽出や薬物療法の質や安全性に与える影響の有無、今後の薬剤師の対人業務の充実に向けた、ICT・AI技術の活用のあり方の基礎資料となる。	3,300	1	2
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業(KC)	OTC医薬品販売における薬剤師・登録販売者の研修等に資する研究(KC-7)	○要指導医薬品及び一般用医薬品の販売に係る薬剤師及び登録販売者の資質向上に向けた根拠資料し、それを基に、薬剤師及び登録販売者に必要な技能や知識を体系的に示し、それに応じた研修方法や登録販売者試験の手引きの改正案を提案する。	3,300	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
化学物質リスク研究事業 (KD)	ナノマテリアルの吸入毒性評価法開発に資する研究(KD-1)	①ナノマテリアルの吸入毒性(免疫毒性、発がん性等を含む)評価に係る <i>in vitro</i> 試験法の開発 ② <i>in vitro</i> 試験法のOECD TGへの提案 ③OECD TG提案までの課題を整理した基礎資料の取りまとめ (②、③についてはいずれか) ④ナノマテリアルの健康影響に関する国際的な研究等の知見の取りまとめ	18,000	1~2	3
化学物質リスク研究事業 (KD)	有機シアン化合物の包括的な急性毒性評価のための研究 (KD-2)	①毒性が低いと考えられる「有機シアン化合物」について包括的な急性毒性評価の提案。なお、この提案は、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることが望ましい。 ②①の提案を基礎付ける資料を取りまとめる。	16,000	1	3
化学物質リスク研究事業 (KD)	化学物質の統合的アプローチによる毒性評価に資するAOPの開発に関する研究(KD-3)	①ヒト有害性の評価に資するAOPを開発する。 ②国際的なAOPデータベースへの提案を行う。 ③①の提案に至るまでの評価を記載し、基礎資料を取りまとめる。 (②、③についてはいずれか)	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの 予算額 (千円)	課題 数	研究 期間 (年)
健康安全・危機管理対策総合研究 事業 (LA)	旅館業法及び興行場法の施設における感染対策のための空気環境管理を中心とした衛生管理の推進に資する研究(LA-1)	○国内外の文献、制度等に係るレビュー等の基礎資料の作成 ○感染対策を念頭に置いた空気環境管理のための科学的エビデンスの整理 ○その他衛生管理のための科学的エビデンスの整理	15,000	1	3
健康安全・危機管理対策総合研究 事業 (LA)	クリーニング業における衣類消毒基準の調査及び指定洗濯物の衛生管理の向上に資する研究(LA-2)	○海外の制度等に係るレビュー等による知見の収集・整理、及びそれに基づく国内制度への提言 ○貸しあしの衛生管理に係る最新の知見の収集・整理	10,000	1	2

健康安全・危機管理対策総合研究事業(LA)	建築物衛生業務等に携わる環境衛生監視員のさらなる質の向上を見据えた実態把握及び教育プログラムの開発に資する研究(LA-3)	○問題事例の共通点や、習得するべき専門的知見等が記載された実態調査の結果のとりまとめ ○実態調査によって得られた知見の横展開を可能とする教育プログラム案の作成	10,000	1	3
健康安全・危機管理対策総合研究事業(LA)	健康危機管理に対応できる人材を効果的に育成するための教育体系を構築するための研究(LA-4)	○既存のハザードごとに実施されている研修で習得できる技能や知識を網羅的に調査し、その内容や効果を整理した基礎資料を作成する。 ○受講者のニーズに応じた効果的な研修受講モデルを設計する。 ○既存の研修ではカバーできていない分野や、ハザード横断的な研修プログラムを新たに作成し、実際に施行し、受講後の評価をする。 ※なお、上記の基礎資料、研修受講モデル及び研修プログラムには、健康危機管理だけでなく、危機管理全般に必要とされる基礎知識や概念も含めることが望ましい。	7,000	1	2
健康安全・危機管理対策総合研究事業(LA)	災害時の保健活動のアセスメント等に必要な情報の把握・分析・活用を通じた活動評価モデル構築のための研究(LA-5)	○保健師等チームの派遣継続の必要性を評価する定量的評価指標(災害発生後のフェーズごとの保健師等チーム数、避難者数、避難所開設状況、健康相談件数、感染症発生数等)と、被災地の自立度・地域ネットワークの機能回復度を評価する定性的指標(被災地自治体職員の状況、ソーシャルキャピタルの状況等)を組み合わせた被災自治体の保健活動評価指標の開発 ○応援要請の終結や、中長期派遣及び平時の保健活動への移行の目安を判断するための指標等の作成 ○派遣活動終了の判断を支援するチェックリスト・意思決定フローの作成 ○平時活動への移行と活動終了に向けた支援方法の提言	8,000	1	2
健康安全・危機管理対策総合研究事業(LA)	専門的かつ実践的なIHEAT研修の企画立案とIHEAT要員の戦略的な確保のための研究(LA-6)	○IHEAT要員の確保や人材育成の強化に資するモデルの提示。 ○IHEATに関する要員確保から研修、活用までの全体像が整理された、必要な人材育成の枠組みについての提言。 ○研究機関以外においても高度な研修が実施可能となる研修モデルや企画フォーマット、マニュアル等の作成。 ○保健所設置自治体のより効果的なIHEAT要員の確保や体制強化に資する、自治体の取組等の事例集やIHEAT要員の属性等に関する分析データの提示。	3,000	1	1
健康安全・危機管理対策総合研究事業(LA)	大規模災害時における都道府県や保健所の統括DHEATを活用した速やかな健康危機管理体制の確立及びブロックごとのDHEAT先遣隊人材育成の強化のための研究(LA-7)	○自治体や関係機関等に対するアンケート調査やヒアリング調査等を行う。その結果に基づき、大規模災害等に対する以下のような体制強化に資する資料を作成する。 ・統括DHEAT等を活用した組織体制の整備及びマネジメント力の強化 ・災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)等を活用した情報分析能力の向上及び人材育成。 ○上記の調査等の結果に基づき、各ブロックで活発なDHEATの体制強化やDHEAT先遣隊として活動可能な人材育成等を進めていくために有用な方策や留意点等を提言する。	8,000	1	2